

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	正社員就職増大等対策費	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官		
会計区分	労働保険特別会計	上位政策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	正社員としての雇用を希望しているにも関わらず、不安定就労を余儀なくされている非正規労働者について、正社員求人確保することにより、安定した雇用機会の拡大を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	キャリアサポーターを配置し、事業主に対する正社員雇用のメリット等の周知、正社員求人の開拓を行うとともに、求職者に対する企業説明会、面接会等の実施によるマッチング機能の強化、就職後の職場定着の支援を行う。					
実施状況	平成19年度:正社員求人割合 44.1% 平成20年度:正社員求人割合 46.2% 平成21年度:正社員求人割合 44.3%					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,090	1,372	1,047	1,039	0
	執行額	958	1225	947		
	執行率	87.9%	89.3%	90.4%		
	総事業費(執行ベース)	958	1225	947		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業は国直轄事業であり、各都道府県労働局が毎月、事業実施状況をとりまとめ、本省に報告する。				
	見直しの余地	平成21年度においては、事業実績等を精査した上で、キャリア・サポーターの削減▲94人(396人→302人)を行ったところである。 正社員求人の特化した求人確保の効率性も勘案しつつ、今後の事業の実施方法について検討する。				
予算監視の・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 執行実態から事業目的が十分に達成されているとは言い難く、廃止も含めた事業の抜本的な見直しが必要である。					
補記						

厚生労働省
947百万円

「うち本省経費 3百万円」

【予算示達】

A. 都道府県労働局(47箇所)
944百万円

キャリアサポーターの配置
正社員求人の確保、マッチング機能の強化等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
相談員	キャリアサポーターに係る経費	877			
その他(事務費)	運営に係る費用	67			
計		944	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)